

東京証券取引所 同時発表

2023年2月10日

「SX 銘柄」を創設します

～長期的かつ持続的な企業価値創造を進める先進的企業を選定・表彰する事業を開始します～

経済産業省と株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)は、投資家等との建設的な対話を通じて、社会のサステナビリティ課題やニーズを自社の成長に取り込み、必要な経営改革・事業変革によって長期的かつ持続的な企業価値創造を進めている先進的企業を「サステナビリティ・トランスフォーメーション銘柄(以下「SX 銘柄」という。)」として選定・表彰し、変革が進む日本企業への再評価と市場における新たな期待形成を促す事業を開始します。

※ SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)とは、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを同期化させ、そのために必要な経営・事業変革を行い、長期的かつ持続的な企業価値向上を図っていくための取組。

1. これまでの経緯

日本企業の資本効率性や長期成長に向けた投資は伸び悩み、TOPIX500 を構成する企業の4割以上が「PBR(株価純資産倍率)1倍割れ」という状況である中、伊藤レポート(2014年公表)以来の課題である「稼ぐ力」や長期的な企業価値の向上は、今や待ったなしの状況です。

加えて、気候変動や地政学的リスクといったサステナビリティ課題が一層複雑化する中、企業活動の持続性に大きな影響を及ぼし、長期的かつ持続的な価値創造に向けた企業経営が一段と難しい状況にあります。

こうした中、経済産業省では、「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」での議論を引き継ぐ形で、2021年5月に企業、投資家、有識者から成る研究会(「SX研究会」)を立ち上げ、東証もオブザーバーとして参加しつつ、長期的かつ持続的な企業価値の向上に向けた議論を行いました。その議論の成果を2022年8月に「SX版伊藤レポート(伊藤レポート3.0)」及び「価値協創ガイダンス2.0」として取りまとめ、公表しました。

本レポートでは、長期的かつ持続的な企業価値向上のためには、SXをキーワードとする経営変革こそが、今後の経営に必要な不可欠とのメッセージを発信しました。

2. SX 銘柄の創設

今後、多くの日本企業が SX の視点による事業再編や新規投資を通じて価値創造

を進めるためには、その実現に向けた取組を投資家等も含めたインベストメントチェーン全体で推進していくことが重要となります。

こうした課題意識の下、経済産業省と東証は、投資家等との建設的な対話を通じて、社会のサステナビリティ課題やニーズを自社の成長に取り込み、事業再編・新規事業投資などを通じて、長期的かつ持続的な企業価値の向上に取り組んでいる先進的企業を、「SX 銘柄」として、選定・表彰し、変革が進む日本企業への再評価と市場における新たな期待形成を促す事業を開始します。

SX 銘柄の公表を通じて、①企業経営者の意識変革を促し、投資家との対話・エンゲージメントを通じた経営変革を期待し、②その上で、国内外投資家に対して、こうした日本企業が向かう変革の方向性を知らしめることにより、今後の日本株全体への再評価と新たな期待形成につなげていきます。

3. 今後の予定

近日中に発足予定の「SX 銘柄評価委員会」において、SX 銘柄の審査基準などの詳細を策定の後、本年 7 月頃から、「SX 銘柄 2024」の公募を開始し、2024 年春頃に選定結果の公表を行う予定としています。その後、国内外に向けた SX 銘柄の大々的なアピールを検討しています。

公募、選定の概要等については、経済産業省と東証のホームページにて追ってお知らせします。

4. 関連リンク

[伊藤レポート\(2014 年 8 月公表\)](#)

[伊藤レポート 2.0 \(2017 年 10 月公表\)](#)

[「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」中間取りまとめ \(2020 年 8 月公表\)](#)

[SX 版伊藤レポート\(伊藤レポート 3.0\) \(2022 年 8 月公表\)](#)

[価値協創ガイダンス 2.0\(2022 年 8 月公表\)](#)

(本発表資料のお問合せ先)

経済産業政策局 産業資金課長 浅野、企業会計室長 長宗

担当者:和久津、山井、唐木、藤澤

電話:03-3501-1570(直通)

メール:bzl-sangyoshikinka★meti.go.jp

※[★]を[@]に置き換えてください。